

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(知事直轄(危機管理統括監):旧防災局)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
1	危機管理推進事業費 [防災政策課]	あらゆる危機事案に迅速・的確に対応するために「危機管理対応指針」を策定し、全庁的に個別の危機事案に対するマニュアル整備等を推進。職員の危機管理意識を向上させるため、体系的に講義・演習を実施 管理職危機管理研修 外部講師等による講義・グループ演習 [管理職200人・2日間] 一般職員危機管理研修 外部講師等による講義・グループ演習 [担当者200人・2日間] シミュレーション訓練 外部機関委託による図上訓練 [危機事案所管職員50人×2回] 危機管理実務研修・危機管理セミナー受講 危機管担当職員による出前講座・セミナー受講
2	消防・救急無線デジタル化整備計画策定事業 [消防課]	消防・救急無線は電波法関係審査基準において平成28年5月までに現在のアナログ方式(150MHz)からデジタル方式(260MHz)に移行が必要。消防庁からの通知に基づき、費用節減の観点から県が主体となって「無線の広域化・共同化」及び「消防指令業務の共同運用」に係る調査を実施し、整備計画を策定 整備計画策定委託費 現状調査・指令システム整備検討・図上シミュレーション調査 想定事業費の作成・整備スケジュール策定 等 会議費(各消防本部等との連絡調整)
3	震度情報ネットワークシステム更新検討事業費 [危機管理室]	現システム運用開始後約10年が経過し、社会情勢の変化や震度計等の老朽化が進んでいることを受け、今後の震度計配置や通信手段の確保などの課題に対する方向性を出すため、本県における今後の震度情報ネットワークのあり方について調査研究を実施 システムの概要(平成8年度構築) 県内100箇所に設置された震度計からの震度情報を県で一元的に収集し、消防庁及び気象庁へデータ送信するためのシステム 気象庁からはマスコミにも情報提供され、テレビ・ラジオ等で速報される。 検討項目 現行システムの問題点・次期システムに求められる機能 震度計の適正配置・ネットワーク構成・波形データの提供方法 更新計画・概算費用の積算 等
4	防災情報モバイルネットワークシステム更新事業費 [危機管理室]	システム運用開始後約5年が経過し、機器の老朽化による故障が目立つため、システム機器を更新するとともに、運用上の諸問題を改善するためシステム機能改修を実施 システムの概要(平成13年度構築) ・岐阜地方気象台が発表する気象情報・震度情報を緊急防災情報システムを介して受信し、防災関係職員の携帯電話に配信 初動体制の確立に活用 ・登録件数 1,858件 県 742件 [防災局・建設管理局・地域振興局 等] 市町村 988件 [防災担当職員・消防団・水防団] 消防本部 128件 更新概要 ・機器調達・保守料(5年リース) 携帯電話サーバー、メールサーバー、再配信装置 等 ・システム機能改修 メールアドレス登録・HP公開・防災情報メール転送 気象情報転送・防災情報メール送信 等 ・機器設置・事務費等

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(知事直轄(危機管理統括監):旧防災局)

番号	事業名及び所管課	事業の概要																											
5	衛星携帯電話更新費 [危機管理室]	<p>災害時に一般N T T回線や防災行政無線が使用不可能な場合の通信手段として衛星携帯電話を整備。整備後約10年が経過し、機器の老朽化への対応と配備体制の強化のため、機器を更新・増設</p> <p>機器更新・増設台数 (12台 34台)</p> <table border="0"> <tr> <td>【更新前】</td> <td></td> <td>【更新後】</td> </tr> <tr> <td>県庁(情報集約センター)</td> <td>1台</td> <td>3台</td> </tr> <tr> <td>防災交流センター</td> <td>1台</td> <td>3台</td> </tr> <tr> <td>地域振興局、事務所</td> <td>各1台(計8台)</td> <td>各2台(計16台)</td> </tr> <tr> <td>郡上建設事務所</td> <td>1台</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>岐阜FM</td> <td>1台</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>[新規] 消防学校・防災交流センター</td> <td></td> <td>各1台(計2台)</td> </tr> <tr> <td>[新規] 下呂・古川建設事務所</td> <td></td> <td>各1台(計2台)</td> </tr> <tr> <td>[新規] 広域防災拠点(看護大・セラミックパークMINO・ソトピア・飛騨IAパーク・岐阜メディアセンター・国際たくみアカデミー)</td> <td></td> <td>各1台(計6台)</td> </tr> </table> <p><参考> 新潟県では、中越地震の際に防災行政無線が故障し、連絡不能の自体が発生 震災後に衛星携帯電話を4台 70台に増設</p>	【更新前】		【更新後】	県庁(情報集約センター)	1台	3台	防災交流センター	1台	3台	地域振興局、事務所	各1台(計8台)	各2台(計16台)	郡上建設事務所	1台	1台	岐阜FM	1台	1台	[新規] 消防学校・防災交流センター		各1台(計2台)	[新規] 下呂・古川建設事務所		各1台(計2台)	[新規] 広域防災拠点(看護大・セラミックパークMINO・ソトピア・飛騨IAパーク・岐阜メディアセンター・国際たくみアカデミー)		各1台(計6台)
【更新前】		【更新後】																											
県庁(情報集約センター)	1台	3台																											
防災交流センター	1台	3台																											
地域振興局、事務所	各1台(計8台)	各2台(計16台)																											
郡上建設事務所	1台	1台																											
岐阜FM	1台	1台																											
[新規] 消防学校・防災交流センター		各1台(計2台)																											
[新規] 下呂・古川建設事務所		各1台(計2台)																											
[新規] 広域防災拠点(看護大・セラミックパークMINO・ソトピア・飛騨IAパーク・岐阜メディアセンター・国際たくみアカデミー)		各1台(計6台)																											
6	国民保護市町村支援費・マニュアル作成費・啓発費 [危機管理室]	<p>武力攻撃事態等における国民の保護に関する仕組みを定めた国民保護法(16.9.17施行)に基づく国民保護計画の県計画は17年度に策定。これを受けて市町村計画(18年度)の策定を支援するとともに、県計画の実効性を高めるマニュアルの作成及び啓発を実施</p> <p>【新】国民保護市町村支援費 市町村の国民保護市町村計画作成を支援するための経費 ・国民保護担当市町村職員研修(講演会・講義:全3日間) ・圏域別市町村説明会(各圏域5回)</p> <p>【新】国民保護マニュアル作成費 平成17年度に作成する県計画を実効性のあるものとするため、計画で定めるマニュアルを作成し、図上訓練を実施 ・マニュアル作成(ワークショップ形成:全3回) ・図上訓練(ロールプレイング方式)</p> <p>【新】国民保護啓発費 武力攻撃等から県民の生命、身体及び財産を保護するための措置を県民にご理解いただき、危険回避のための問題意識を持って対応いただけるよう啓発を強化 ・リーフレット印刷(18万部) 広く県民周知を図るため「回覧板」を活用した広報を展開</p>																											

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(知事直轄(危機管理統括監):旧防災局)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
7	防災行政無線周波数帯移行 事業費 [危機管理室]	<p>岐阜県防災・情報通信システムのうち60MHz帯(単一无線)を使用する無線局が、総務省の「周波数割当計画」により400MHz帯(一部60MHz帯内)に周波数移行する必要があることから、必要な整備工事を実施</p> <p>60MHz帯の使用期限はH19.11.30</p> <p>整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・60MHz帯から400MHz帯へ移行(装置交換) 8局 県庁統制・防災航空センター・自衛隊(那加、小牧、守山) 船山中継・流葉中継・猪臥中継 ・60MHz帯内の他の周波数に移行(装置交換) 2局 船山中継・白川中継 山間地域で電波の見通しが効かないため暫定使用承認 ・60MHz帯廃局 有線化(専用線敷設) + 衛星携帯電話設置 NHK岐阜・岐阜放送 2局 ・有線化(専用線敷設) 岐阜FM 1局
8	岐阜県防災 情報通信システム衛星系デジタル化更新工事費 [危機管理室]	<p>県防災・情報通信システムの衛星(画像)系をアナログ方式からデジタル方式へ変換するための設備改修を実施</p> <p>自治体衛星通信機構にて平成20年3月を期限に移行を決定済み [デジタル方式のメリット]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国5箇所からの同時映像送信が可能(現在1箇所のみ) ・災害現場からの映像送信の増加に対応 ・アナログ式テレビでも視聴可能 <p>機器及び設置工事費[9年リース]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送受信装置[県庁]1箇所、受信装置34箇所 自治体通信衛星機構のリース活用により整備費を節減 リース対象外工事費 ・県庁局の関連制御装置等改修、確認試験経費 等
9	広域防災センター機能強化 事業費 [防災支援室]	<p>広域防災センターを魅力ある体験学習施設とし、総合的な防災教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習を行う拠点として活用するための機能強化(リニューアル) <p>広域防災センターの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 各務原市川島小網町(県消防学校に隣接) ・供用開始 昭和57年度 ・構造規模 RC3F 延床面積1,076.00㎡ ・主な機能 県民の防災学習・体験拠点、防災資機材備蓄拠点 <p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の老朽化、展示物の陳腐化、低知名度 来館者:7,298人(H3ピーク時) 1,708人(H16) ・バリアフリー化への対応(エレベーター等未設置) ・地震体験車(起震車)の老朽化(現有車導入後12年経過) <p>【機能強化の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> H16暫定 三次元地震体験装置整備、地震シミュレーターシステム移設 17年度の来館者数は、前年度比3倍程度に増加 H18要求 展示物等の改装、エレベーター設置、地震体験車増車 参加体験型への充実